

みやぎ県南中核病院企業団告示第15号

みやぎ県南中核病院企業団の任用、給与、勤務条件等の人事行政運営の全般を明らかにし、人事行政における公正性及び透明性を確保するため、みやぎ県南中核病院企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第2号）第3条の規定に基づき、みやぎ県南中核病院企業団の平成24年度における人事行政の運営の状況の報告について次のとおり公表する。

平成25年12月24日

みやぎ県南中核病院企業団 企業長 貫 和 敏 博

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免

① 退職者数（平成24年度）

区 分	退 職 者 数
一般行政職	1人
医 師	13人
医療技術職	3人
看 護 職	16人
技能単労職	0人
合 計	33人

② 採用者数（平成24年度）

区 分	採 用 者 数
一般行政職	6人
医 師	12人
医療技術職	5人
看 護 職	23人
技能単労職	0人
合 計	46人

(2) 職員数

条例定数及び職員数（平成25年4月1日現在）

区 分	定 数	職 員 数
みやぎ県南中核病院	—	428人
附属村田診療所	—	5人
附属訪問看護ステーション	—	4人
合 計	475人	437人

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

病院事業会計（附属村田診療所事業及び訪問看護ステーション事業を含む）

区 分	歳入総額 A (総収益)	歳出総額 B (総費用)	純 損 失 A-B	人 件 費 C	人 件 費 率 C/B
平成24年度	千円 7,584,149	千円 8,196,706	千円 △612,557	千円 3,573,498	% 43.6

(注) 1. 上記の金額は、消費税抜き金額です。

2. 人件費とは、一般職に支給される給与、共済負担金、退職手当負担金、災害補償等をいいます。

(2) 職員給与費の状況

病院事業会計の予算（附属村田診療所事業及び附属訪問看護ステーション事業を含む）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人あたり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成24年度	人 429	千円 1,469,592	千円 784,555	千円 529,246	千円 2,783,393	千円 6,488

(注) (1) 職員手当には、退職手当・児童手当を含みません。

(2) 給与費は当初予算に計上された額です。

## (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		みやぎ県南中核病院企業団
一般行政職	平均給料月額	289,008 円
	平均給与月額	336,561 円
	平均年齢	40 歳 6 月
医 師	平均給料月額	470,069 円
	平均給与月額	1,280,232 円
	平均年齢	45 歳 6 月
医療技術職	平均給料月額	257,953 円
	平均給与月額	318,537 円
	平均年齢	35 歳 4 月
看 護 職	平均給料月額	266,044 円
	平均給与月額	323,482 円
	平均年齢	36 歳 1 月
技能単労職	平均給料月額	326,930 円
	平均給与月額	338,330 円
	平均年齢	57 歳 3 月

(注) 平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当等を含んだものです。

## (4) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		みやぎ県南中核病院企業団	国
		法定初任給	法定初任給
一般行政職	高 校 卒	140,100 円	140,100 円
	大 学 卒	172,200 円	172,200 円
医 師	大 学 卒	237,700 円	237,700 円
医療技術職	高 校 卒	140,300 円	140,300 円
	短大2卒	156,000 円	156,000 円
	短大3卒	167,000 円	167,000 円
	大 学 卒	178,200 円	178,200 円
看 護 職	短大2卒	180,500 円	180,500 円
	短大3卒	188,900 円	188,900 円
	大 学 卒	201,100 円	201,100 円
技能単労職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円

## (5) 期末手当・勤勉手当の状況

みやぎ県南中核病院企業団			国		
(平成24年度支給割合)			(平成24年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6 月期	1.225 月分	0.675 月分	6 月期	1.225 月分	0.675 月分
1 2 月期	1.375 月分	0.675 月分	1 2 月期	1.375 月分	0.675 月分
計	2.60 月分	1.35 月分	計	2.60 月分	1.35 月分
(加算措置の状況)			(加算措置)		
職務上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(6) 退職手当の状況（平成25年4月1日現在）

みやぎ県南中核病院企業団			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の 加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の 加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たりの 平均支給額	1,041千円	22,664千円	1人当たりの 平均支給額	—千円	—千円

(注) (1) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全種類に係る職員に支給された平均額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

1日当たり7時間45分

(休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分)

(2) その他の勤務条件

① 休日

日曜日及び土曜日は、一般的には勤務を要しない日である。また、次に掲げる日には、特に勤務を命ぜられない限り勤務する必要はない。

(ア) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(イ) 12月29日から翌年の1月3日までの日（国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く）

② 休暇

区 分	取 得 状 況
年次有給休暇	平成24年の1人当たり平均取得日数 6.62日
病 気 休 暇	36人
特 別 休 暇	結婚（7日以内）、出産（前後各8週間）、育児時間（1日1時間）、 親族等の葬祭（1~10日）、夏季休暇（5日以内）他
介 護 休 暇	0人
育児休業及び部分休業	17人

4 職員の分限及び懲戒の状況

(1) 分限処分

平成24年度 なし

(2) 懲戒処分

平成24年度 なし

5 職員のサービスの状況

(1) サービス制度の概要等

地方公務員法（昭和25年法律261号。以下「法」という。）第30条では、サービスの根本基準として、「すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」とされており、下記の義務や制限が定められている。

サービスの具体的内容	法の規定
サービスの宣誓	法第31条
法令及び上司の命令に従う義務	法第32条
信用失墜行為の禁止	法第33条
秘密を守る義務	法第34条

職務に専念する義務	法第35条
政治的行為の制限	法第36条
争議行為等の禁止	法第37条
営利企業等の従事制限	法第38条

ただし、研修を受ける場合や定期健康診断を受診する場合のほか、管理者が定める場合に職務に専念する義務が免除されることがある。

(2) 綱紀の保持

職員は地域住民全体の奉仕者であって、その職務は地域住民から負託された公務であることから、公務員としての綱紀の保持については、常日ごろから職員に対して注意を喚起し、その徹底を図っている。

6 職員の研修及び勤務成績の評定状況

(1) 職員の研修（平成24年度）

区 分	研 修 名	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修	3人
	管理者研修Ⅰ	1人
みやぎ県南中核病院 職員研修（教育研修 委員会主催）	新規採用者研修会	33人
	輸血に関する研修会	37人
	E B M抄読会	12人
	「診療報酬改定について」	28人
	K Y T研修会	18人
	「医薬品安全管理責任者から」	50人
	メンタルヘルスケア講習会（新人・若年者向け）	42人
	接遇研修会	42人
	感染対策研修会「抗菌剤について」	65人
	研修医報告会	35人
	N S T勉強会「当院の簡易懸濁法について」	65人
	メンタルヘルスケア講習会（管理者コース）	30人
	N S T勉強会「当院で採用している軽腸栄養剤の特徴について」	26人
	「治験について」	6人
	E B M抄読会	8人
	研修医報告会	40人
	N S T勉強会「当院で採用している軽腸栄養剤の特徴について」	42人
	E B M抄読会	12人
	K Y T研修会	12人
	医療安全研修会「当院のインシデント報告、チームステップについて」	50人
	E B M抄読会	7人
	医療安全講演会「身体抑制必要・不必要の見極め」	40人
	医療安全への取組報告会「7部署からの報告」	50人
	「個人情報について」	100人
	E B M抄読会	10人
	N S T勉強会	63人
N S T勉強会	42人	
研修医報告会	40人	
「今後の医療提供体制と地域連携のための宮城エリア分析」	41人	

	「保険診療について」	17人
	KYT研修会	9人
	医療安全研修会「薬剤について」	35人
	NST勉強会	36人
	緩和ケア勉強会	28人

(2) 職員の勤務成績の評定

管理者は、公務能率を増進させることを目的に、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評価の結果に応じた措置を講じなければならないとされている。

管理者においては、職員の個々の適正、能力、経験などを把握し、それに基づいた適材適所の人事配置や昇任を行うことにより、職員の意欲を引き出し、資質向上を図っている。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉

① 職員健診

区 分	受検者数
定期職員健康診断	504人
人間ドック	16人
脳ドック健診	8人

② 共済制度

共済制度とは、職員の掛金と使用者である地方公共団体の負担金を財源として、職員の生活の安定と福祉の向上を図るもので、宮城県市町村職員共済組合において各種給付事業や福祉事業を行っている。

③ 公務災害補償

地方公務員災害補償制度は、地方公務員が公務上の災害（負傷、疾病、障害又は死亡をいう。）又は通勤による災害によって生じた損害を補償するとともに、必要な福祉事業を行うものである。

(2) 職員の利益保護

① 措置要求制度

法第46条により、職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、任命権者より適当な措置が執られるべきことを要求することができることとされている。

② 不利益処分に関する不服申立て

法第49の2により職員は、懲戒その他職員の意に反すると認める不利益な処分を受けたとき、公平委員会に行政不服審査法（昭和37年法律第160号）により不服申立てをすることができることとされている。